■自主防災組織のすすめ

阪神大震災（1995年）では、救出された人の約8割が消防や警察ではなく、家族や近所の人の手で助けられたとされる。教訓を受け、地域の共助の要として自主防災組織が各地域に作られた。東日本大震災でも、活動が盛んな組織は安否確認や避難所運営で重要な役割を果たした。まだ組織がない町内会、自治会向けに、活動事例と作り方を紹介する。

共助の心構え 実結ぶ

黄色い旗で安否確認

仙台市太白区の鈎取ニュータウン町内会（131世帯）では震災発生後、家々に黄色いタオルがはためいた。

自主防災組織は阪神大震災直後の1995年に作られた。家族全員が無事の場合は玄関先に「黄色い旗」を出すことを2006年に決めた。

震災当日は揺れが収まった直後から、黄色いタオルやハンカチが玄関先に掲げられた。町内会役員は旗のない家だけを巡回。全世帯の安否を確認するのにかかった時間は、わずか35分だった。

その日の夜、お年寄りや乳幼児がいる母親らを中心に83人が集会所に避難した。集会場に準備していた発電機で電気を確保。住民が持ち寄った食材で、おにぎりと豚汁を提供した。

黄色い旗は避難訓練、食事の提供は持ち込み炊き出し訓練の成果。定期的な朝の公園掃除、休日のマージャン教室など、日ごろの交流も生きた。

避難訓練などのタイミングも一工夫している。国内外で震災が発生した後が効果的だという。

京谷国雄会長(72)は「災害に対して住民の関心が高まった時に、訓練すると参加率が高い。参加者が多いと意識とモラルが向上する」と、活動を継続させるこつを話す。

家族の無事を知らせる黄色いタオル。迅速な安否確認に効果を発揮した＝2011年3月11日

―考える―

広域連携 物資次々と

集落営農組合の給水車に並ぶ住民。地域相互の災害支援協定が実を結んだ＝2011年3月13日

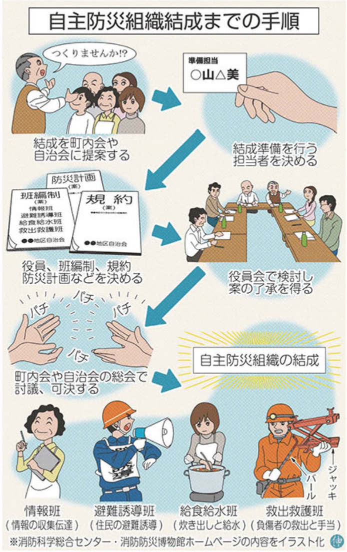
震災発生翌日の3月12日、仙台市泉区の「松陵・永和台・百合が丘連合町内会」（約2600世帯）のもとへ、水、米、石油が到着した。

運んだのは、宮城県加美町小野田の上区城内集落営農組合。14日までに給水車で水6200㍑、米90㌔、灯油100㍑、野菜が届いた。ライフラインの断絶と頻発する余震で不安に駆られる住民は勇気付けられた。

各町内会の自主防災組織は、2002年までに発足した。05年から秋に防災訓練を実施。震災の前年、組合と「災害救援活動の相互支援に関する協定」を締結した。

町内会は揺れが収まると、要介護者の安否確認の後、避難所を4カ所開設。炊き出し班、トイレ班などの実動部隊もつくった。当日の夜は1200食を調理し、避難所と在宅避難者に提供した。

上区城内地区の防火訓練には、町内会から看護師や無線が使える住民らが駆け付ける。町内会の防災訓練では、組合のメンバーが持参した新米で炊き出しをするなど、日ごろから親睦を深める。連合町内会の宗片隆文会長(65)は「訓練を続けたことと広域連携が、震災で生きた。継続して取り組みたい」と話す。



関西学院大の室崎益輝教授（防災計画）に聞く

結成後の活動継続 重要

災害の事前対応、応急対応、事後対応のそれぞれの段階で、被害を軽減するために、地域がすべきこと、地域にしかできないことがある。

例えば、地域ぐるみで訓練する、非常食などを共同で蓄える、隣近所で高齢者の見守りをする、などだ。

大規模災害時には、行政の防災機能が低下するため、地域で自衛せざるを得ない。避難誘導、初期消火、炊き出し、避難所運営などは、地域が中心になる。そのために、自主防災組織を作って、日ごろから鍛錬し、学習し、協働し、地域の減災力を高める必要がある。

組織を作っただけでは効果が期待できない。創意工夫を図り、実りある活動にしてほしい。活動を通して①地域の連帯が深まる②防災知識や能力がつく③地域の装備が豊かになる―のが理想だ。

活動の中心に子供を据え、炊き出しなどの楽しみを加える。ゲーム感覚も盛り込むと、取り組みが長続きしやすい。

メモ　宮城県内の自主防災組織は2012年4月1日現在、4576団体（10年同期比111増）で、隊員数は105万1807人（同3507人増）。市町村別の組織数は仙台市1391、大崎市354、登米市344、栗原市253など。

―探る―

減災へハザードマップ作り

東北学院大教授　宮城　豊彦さん

地域や住民が被災を避け、被害を緩和できる方法について、ハザードマップ作りの観点から研究している。被災を極力少なくするには避難が最も大事だ。どうすれば人々は避難するのか。宮城県七ケ浜町内の自主防災組織の関係者と一緒に考えている。

東日本大震災1週間後、ある地区を訪れた際「津波が来た場所は、先生が指摘した通りにはならなかったけど、念のために高台に逃げて助かった。ありがとね！」と言われた。

地域情報 住民と行政共有を

みやぎ・とよひこ　仙台市出身。東北大大学院理学研究科博士後期終了。東北学院大助手を経て、2004年から現職。専門は自然地理学。61歳。

避難行動は、一人一人の判断がどうしても必要になる。減災を実現させるには、地域と個人が粘り強く、対策に取り組まなければならない。

東日本大震災の被災実態を知れば知るほど、犠牲者が出た状況が多様であることに驚く。一方で、私たちが地域防災を一緒に考えてきた地区の被害は少なかった。

震災の犠牲者数は約2万人。2004年のスマトラ沖地震の巨大津波の犠牲者はその11倍だ。地震と津波の規模から考えると、これまでの防災への取り組みは、間違いなく功を奏していたと思う。

震災で津波が発生した場合、地域や自治体が人的な被災を最小限にするには、近くの高台に逃げて、さらにもっと上に逃げられるようにすることに尽きる。減災の達成には、シナリオを現場や状況に即して描く力が求められる。

日頃使わない知識や物事は、非常時には使えないとされる。防災・減災の観点から、地域を深く知ることが常に必要だ。

誰もが地域の実態を把握しているとは言い難いし、住民の変化も激しい。地域の実情を適時、的確に把握し、その情報を地域も自治体も共有することが、私の研究のポイントになる。

地域には、地元について豊かな知識を持った住民が必ずいる。研究者は地理や浸水被害予測などの各種情報を持っている。議論しながら両者の情報を組み合わせて、分かりやすいハザードマップを作りあげる地理情報システム（GIS）という技術もある。

津波に際してハザードマップを見ながら逃げた人などいないだろう。地域住民と自主防災の活動を共にして強く感じるのは、ハザードマップが大事なのではない。地図を完成させる作業の中で、人々の心にある経験知が整理され、万が一の備えを考えることこそ重要なのだ。

■店舗1階、天井に迫る濁流（石巻市）

石巻市中央で「京屋呉服店」を営む奥村恵英さん(54)は、店舗1階で両親と津波に襲われた。天井に迫る濁流。活路を見いだすために、3人は水の中に潜った。

津波に襲われ、店舗1階が水没したアイトピア通り商店街＝2011年3月11日（石巻市の桜井健司さん提供）

大きく、長い揺れの後、店の外に出たら、近所の人が「大津波が来る」と言って、日和山の方に逃げていきました。

「まさか、ここに津波が来るなんて」と思いました。念のため店の戸締まりをして、着物を2階に上げました。

ふと、アイトピア通りを見たら、水が流れていました。入り口とショーウインドーの隙間から水が染み入り、すぐに50㌢ほどの高さになりました。まるで水槽のように見えました。

びっくりして、父(80)、母(83)と2階に上がろうとした時です。北上川側のガラス戸が大きな音とともに破れ、黒い水の塊が店内に入ってきました。

水位はどんどん上がりました。必死にもがきました。つかむところを探し、3人で備え付けの姿見のふちに手をかけました。

―伝える― 2011.3.11

水に潜り活路見いだす

奥村恵英さん

水は、かもいまで達し、天井に迫りそうでした。このままでは溺れると思いました。外には出られません。逃げられるのは、2階だけでした。

階段は店舗奥です。店舗と台所、台所と階段の間にかもいがあります。階段に行くには、水に漬かった二つのかもいをくぐる必要がありました。

3人そろって潜り、最初のかもいを抜け、台所に出ました。流しに足をかけることができたので、水から顔を出せました。2番目のかもいは最初、私だけが潜りました。空気があるか確かめるためです。不安でしたが、必死でした。

かもいの先に行くと、階段の上の部分には水が来ていませんでした。潜って台所に戻りました。

何度か、息を止める練習をした後、母の手を引いて、かもいの下をくぐりました。母は泥水を飲みましたが、階段にたどりつきました。

父の時は、かもい越しに手を探り、引きました。失敗でした。父は疲れ、手に力が入らないようでした。「しっかりしろ」と呼び掛け、再び手を握って引き寄せました。今度は成功しました。

建物の3階の住居は、足の踏み場もないほど、食器などが散乱していました。右足に違和感があったので、見るとガラスのかけらが刺さっていました。寒さで痛みは感じませんでした。

着替えをして、石油ストーブを付けました。夜は、家の周りで津波の音が何度も聞こえ、不気味でした。

現場から

住民の意見集約 地図完成

鶴岡市防災安全課防災安全専門員　藤沢実さん(48)

山形県が公表した津波浸水域予測図を基に昨年から制作していた「鶴岡市津波ハザードマップ」が1月に完成しました。

沿岸20地区で住民の皆さんがワークショップ形式で議論し、避難経路や避難場所をめぐり意見を集約した上で、地図を作りました。

「避難場所の正確な海抜を知りたい」といった意見が出されるなど、こちらが驚くほど皆さん熱心でした。当初、市が97カ所を想定した避難場所は地域の意見を受け、最終的に150カ所に増やしました。

ハザードマップはあくまで防災の出発点。地図を基に住民が防災・減災方針を考え、訓練を重ねることが重要です。

幼児向け「防災絵本」制作

NPO法人防災士会みやぎ理事長　高坂一憲さん(67)

東日本大震災を通じ、小さなころから災害リスクを知ってもらうことが大事だと感じました。そこで現在制作中なのが幼児向けの「防災絵本」。大雨や台風、地震、津波などを読み聞かせできる内容で、今月中に300部が完成する予定です。

自然には楽しさも、厳しさもある。でも、ちゃんと知っておけば、怖がる必要はないよ。そんなメッセージを感じてもらえたらうれしいです。

2007年に地域防災の支援活動を始め、昨年5月に法人化しました。約50人の会員は会社員や自営業者など顔触れもさまざま。今後は学校防災に力を入れます。人手が要るので、仲間を増やしたいと考えています。